

視察報告

まちづくり特別委員会

視察期間

平成24年1月17・18日

視察先と視察事項

○石川県金沢市

「コミュニティバス（ふらっとバス）について」

○富山県富山市

「コンパクトなまちづくりについて」

金沢市

金沢市は、北陸地方の経済や文化の中心的な都市で、市内中心部は、藩制期に形づくられた街路形成を骨格とし、狭く細かい道が多く、道路特性から路線バスが通れない、公共交通の利用が不便な地域で、新しい移動手段の導入が求められ、路線バスは市内中心部を起点に放射状に延びる路線が殆どです。環状方向への移動が困難なため、これを補完する少量多頻度の巡回路線が必要とされ、また、高齢社会の進展に伴い、高齢者の外出意欲が高まり、「金沢ふらっとバス」が誕生しました。公共交通が不便な地域を中心に、住宅地と交通結節点や商店街などを結ぶ循環バスで市民の気軽な足として利用さ

れていますが、公共交通を確保していくことの重要性や、道路整備には限界があり、山側環状の開通により市内の自動車による交通負荷が大幅に軽減され、中心部でも自動車が通行しやすい状況となり、むしろ過度なマイカー利用から脱却することで、自動車に依存したまちから、歩行者と公共交通を優先する「まちづくり」を目指す必要があります。バス停間隔は、高齢者が無理なく歩ける200mを目安とし、運行ダイヤは、15分間隔で1時間に4便あり、子育て支援にも繋がっており、一般の車が入れない商店街では、バス停以外の場所でも乗降が可能なフリー乗降区間となっており、魅力であります。利用対象者は、高齢者及び主婦層を主な対象とし、日常的な買い物・所用・通院・観劇等の趣味・娯楽等への利用を想定しています。ルートは、細街路を運行する循環一方通行で、1周30分〜45分程度（4〜7km）とし、公共交通空白（不便）地域を解消し、中心市街地や交通結節点を通るルート設定としています。土岐市とは人口及び観光資源等の比較対象に大きな違いがありますが、今後の超少子高齢化を考え、市民の足及びサービス等において検討する必要があると考えられます。

富山市

富山市が目指すコンパクトなまちづくりは、鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型コンパクトなまちづくりに取り組んでいます。コンパクトシティを実現する上で、中心市街地に一極集中するような都市構造を目指すことは現実的ではなく、比較的恵まれた鉄軌道と運行頻度の高い幹線バス路線で地域の核となる生活拠点を結び、それぞれのコンパクトにまとまったまちづくりを推進し、徒歩や自転車等を日常的に利用し、車が自由に使えるなくても、生活に必要なサービスを享受できるまちづくりを目指している。市内の鉄軌道6路線全てと、路線バスのうち1日あたり60本以上運行されている13路線を「公共交通軸」として都市マスタープランに位置づけ、さらにその鉄軌道駅から500mの区域で、工業専用地域と工業地域を除く用途地域を「公共交通沿線の居住推進」などにより、全人口に占める同地区内の居住人口の割合を28%から約42%へと上昇させることを都市マスタープランの目標としており、「まちなか居住推進計画」や「公共交通沿線居住推進計画」などにより居住の推進をしています。日本初の本

格的LRTである「富山ライトレール」をはじめとした、公共交通活性化がすすんでおり、また、道路・河川の整備が素晴らしく、街全体の景観も非常に綺麗であると共に、居住・商業・業務等の諸機能を集積させ、日常生活に必要なサービスを身近に享受できる「歩いて暮らせるまちづくり」を実現しようとしています。また、平成26年度に開業を迎える北陸新幹線を契機とした富山駅周辺整備事業やお団子の核である中心市街地の活性化施策、公共交通沿線での居住誘導施策がすすめられています。人口・地形が違っても、やはり公共交通機関を軸としてのまちづくりが必要であると考えます。



▲富山市

視察報告

議会改革特別委員会

視察期間

平成24年2月6・7日

視察先

○兵庫県加西市

○京都府京丹後市

視察事項

議会基本条例及びその運用状況について

加西市

兵庫県の南部・藩州平野のほぼ中央に位置し、神戸から車で一時間という鉄道・道路のアクセスも大変良い市であります。昭和42年4月3町が合併して現在に至る。三洋電機発祥の地であるが、今はイオンのショッピングセンターに変わっている。面積約150km²・人口約4万7千人で土岐市より人口の少ない市であります。

平成17年加西市市長選において前市長が初当選を果し、徹底した行財政改革を進めたが、市議会や職員労働組合と対立、平成19年3月加西市議会が市長不信任を決議。これに対して前市長は平成19年4月議会を解散。それによる市議会議員選挙で当選した市議多数から平成19年5月2度目の市長不信任

案が提出され可決された。それにより自動的に失職。平成19年6月出直し市長選で再選されたが反対派市議団から職員不正採用疑惑を糾弾され、刑事告発もされたが、検察により違法性なしと判断され不起訴が確定した。平成23年5月に任期満了に伴う市長選挙で3選を目指したが、元市職員の現市長に敗れた。6年間に亘り前市長と議会の対立、市長提出案件の否決などがあり、

議会の役割や運営ルールを明文化する必要に迫られ、議会基本条例を制定することになった経緯がありました。結果として、前市長と議会の対立が議会改革を後押ししたと考えられる。

平成21年9月に全市民にアンケートを実施、アンケート調査をうけて9地区で市民対象の懇談会を開催、執行部との意見交換を経て、平成22年6月に議会基本条例が制定された。条例の制定と共に実施要項も制定。○議長・副議長の選挙について○傍聴者への資料配布について○市議会報告会の開催要項○一問一答の実施○議会政策検討会について○政務調査費の執行状況の公開について○討議の拡大についての7要項を定めております。この一年半で、3回の議会報告会を実施され、市民との意見交換を基に条例・要項の修正もされており、議員間の討議、市民との意見交換の確実な実行の繰り返ししの基

本が大切であることを学んできました。

京丹後市

平成16年4月6町が合併して京丹後市が誕生しました。主産業であった丹後ちりめんの伝統産業が、着物から洋服へと生活様式の変化により、生産高は、最盛期の十分の一、百万円に激減しており、土岐市の美濃焼も例外ではないと思ったわけでありました。

合併時には、人口6万7千人だったのが現在5万9千人と8千人も減少しており、地理的・経済的閉塞感の漂う中合併は何だったのか、合併の効果は何かあったのかと言う市民の声、また合併により誕生した新議員が、議会改革の原動力になって、全国上位にランクされる議会になっています。池田議長の説明を受けたが、議会改革が目的であり、基本条例をつくるのが目的ではありませんとの話しは説得力がありました。○議会の役割と任務について○議会基本条例の検討○議員定数の検討○議員報酬の検討○政務調査費の検討○議会活性化の検討○市民へのわかりやすさと市民参加の検討○基本事項についての調査・検討の8項目について議会改革の検討課題として取り組んでおられました。

一般市民だけでなく、行政関係の経験者も含めて、アンケート調査・先進

地の視察・勉強会などを経て平成20年4月に議会基本条例を制定、合わせて基本条例運用基準を決め活動されておられます。

基本条例での特質すべきことを上げますと第7条で、政策・事業等の説明資料を事業項目ごとに市側に作ることを求めていることです。この資料に事業の目的・予算等必要事項が全て記入されており、議員にとっても市民に対しても理解しやすいと思われます。また反問権を認めています。むしろ議員からの政策提案に結びつくことが多いとのことでした。そして議員間の自由討論の場が設けられていることでもあります。12条では、議員の資質と政策立案の能力の向上のため、議員研修の充実を図るべきとしております。

条例は、実践して成果が上がるので、条例作成のための条例でないことをあらためて自覚しました。



▲京丹後市